ホームページ
http//uchida-tamotsu.jimdo.com

南知多民報

発行 ： 日本共産党
南知多町委員会
連絡先 ： 町議会議員 内田 保
南知多町内海内塩田77-3
（TEL･FAX：0569-62-1816）

９月議会報告

９月議会は、１１日に４人の一般質問がありました。日本共産党の内田保議員は、**①高齢者の日常の見守りと配食サービスの充実を②障害者手当の充実と課題について③主権者として投票しやすい条件づくりのために**の３点について、質問・要請をし、当局の姿勢をただしました。また、「日本政府に辺野古の新基地工事の中止を求める意見書」の採択を求める請願が町民から出され、内田議員が紹介議員として趣旨説明を行いました。

高齢者の日常の見守りと配食サービスの充実を

問　本町の高齢者配食サービス事業は、原則週５日以内の配達しか見守り補助が認められていない。高齢者の安心安全の確保のために、週７回の見守りの補助制度にするべきと考えるがどうか。

答　保健介護課長

要綱では、「原則、昼食を平日週５回以内で実施するものとする」と規定されているが、事前に町職員が利用希望者を訪問し、日常生活や介護サービスの利用状況を確認し、本人や親族の希望を聞き、**必要であれば、週７日の土日も含めた事業者の営業日の範囲内で柔軟なサービスを実施している。**

問　各業者では丁寧な見守りがされている。１食あたり１５０円の委託単価は、他市町と比べても大変低い。２００円以上に引き上げることが必要だと考えるがどうか。

答　厚生部長

Ｈ２５年度に１００円から１５０円に増額したので、今のところ、増額は考えていない。

障がい者手当の引き上げを

問　南知多町は、障がい者手当・扶助費が５町の中で一番少ない。少なくとも美浜町に合わせることが必要と考えるがどうか。

答　厚生部長

町の財政事情などから、現時点では考えていない。

問　要介護認定４・５の方は、障がい者であり、障がい者として認定し、大府市のように障がい者手当を支給できるようにすることが必要と考えるがどうか。

答　厚生部長

現時点では考えていない。本町では施設入所者を除く要介護４・５認定者、身体障害者手帳１・２級及び療育手帳Ａ判定の方には、年１万２千円の紙おむつ購入費の補助事業を実施している。今後も支援に努めていく。

主権者として投票しやすい条件づくりを

問　７月の参議院選挙では全国的に投票率が大変低かったが、南知多町はそれよりも低く、４８．４９％だった。町民の高齢化に向けて、投票しやすい投票所を作ることが必要ではないか。

答　総務部長

豊浜地区に３カ所その他の地区に１カ所ずつ合計１１カ所ある。国の基準からも適正であるので、増設は考えていないが、高齢者にも投票しやすい環境整備に努めていく。

問　ＬＧＢＴの方等が投票しやすい環境に対応するために県選管の指導を参考に、男女別に区別した入場用紙や受付方法を男女の区別なく、１列あるいは地区別に行うなど、改善することが必要ではないか。

答　総務部長

本年４月以降、**入場券の男女の表記を廃止し、投票所受付の男女の貼り紙を廃止した。**今後も円滑な運営を図りながら、ＬＧＢＴの方なども投票しやすい環境づくりに努めていく。

／／一般質問、南知多町は４人のみ／／

今回の一般質問の後、傍聴をした方から、「なぜ全員の議員が発言しないのか？議員の仕事の半分以上は議会で話すことではないか。発言もしないでふんぞり返っている議員には、町民として腹が立つ。毎回全議員の一般質問の回数を載せてほしい」と言われました。

前回の民報では、２年間８回の議会での議員の一般質問の回数を載せました。今回は、この９月議会で、知多半島１０市町の一般質問をした議員の数を右の表にしました。

南知多町議会は、議員の３分の１の４人で、知多半島の市町で最低の質問者数です。住みよい南知多町にするために、活発に議論する議会にしていきたいものです。

＜９月議会の一般質問者数＞

市町名	議員数	発言者数	割合%
知多市	１８	１４	77.8
武豊町	１６	１２	75.0
東浦町	１６	１２	75.0
常滑市	１８	１３	72.2
大府市	１９	１３	68.4
美浜町	１４	９	64.3
阿久比町	１４	９	64.3
東海市	２２	１２	54.5
半田市	２２	１１	50.0
南知多町	１２	４	33.3

たもつ日記

表現の自由は、人が生きていく上で大切な権利である。しかし、いろいろな面でそうでない社会になりそうなこの頃▼この９月議会では、委員会での請願者本人の陳述が認められなかった。紹介議員の説明よりも、議員が直接、町民の声を真摯に聴くことは重要なことのはず。半田市等では認められている▼愛知県では「表現の不自由展」が中止になり、マスコミによる韓国に対するバッシングが続いている。そもそも徴用工問題は解決済みのことなのか。韓国の当事者たちは、日本の統治下にあるときに日本の企業で奴隷のような働き方をさせられた。その損害賠償を企業に対して、個人として求めているのだ。国同士では解決済みということになっているかもしれないが、個人の損害に対しては、賠償請求の権利はあると外務大臣も認めていること。それをすべて韓国が悪いと騒ぎ立てて、関係を悪化させている。安倍首相は、相手の言うことにも耳を傾け、冷静に話し合う姿勢を持ってほしい▼世界では、香港で多くの若者たちが立ち上がり、スウェーデンの少女が環境問題で世界に発信している。日本では、若者の政治離れが言われ続けているが、若者たちに「政治に無関心でいられても、政治と無関係ではいられないよ」と呼びかけたい。